

7 杉並区文化協会

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化協会		代表者	大束 百合子		所管部課	文化・交流課				
	基本財産			設立年月日	平成18年4月1日		電話	内4103				
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学を含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者。		事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成に関する事業 その他事業(会員事業等)				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート						
			16年度評価	17年度評価	18年度							
			評価	得点								
	計画性	-	-	B	63							
	目的適合性	-	-	A	88							
	健全性	-	-	A	80							
	効率性	-	-	A	90							
経済性	-	-	A	90								
総合		-	-	A	411							
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項				
		総収入		千円	-	-	93,100	これまで文化・交流協会として活動していたが、平成18年4月1日に、新たに杉並区文化協会と杉並区交流協会の2に分離し活動することとなった。そのため、経費面について2つに分離できないため、18年度のみ記載とした。なお、総収入・支出には、特別会計の文化・芸術活動助成事業を含む。				
		総支出		千円	-	-	85,091					
		資産		千円	-	-	8,487					
		補助金収入依存度		%	-	-	61.3					
		受益者負担		千円	-	-	29,952					
		事業費比率		%	-	-	74.9					
		管理費比率		%	-	-	25.1					
		職員一人当たり事業収入		千円	-	-	4,399					
		経常収支		千円	-	-	8,009					
	経常支出人件費比率		%	-	-	11.4						
	損益分岐点		千円	-	-	65,523						
	組織	総職員数		人	-	-	23					
常勤換算職員数		人	/		7.7							
常勤役員比率		%	-	-	0.0							
事業分析	指標名		算式			単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
	活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数			回	-	-	38		
		文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数		地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数			件	-	-	95		
	成果指標	文化協会登録会員数		協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度			人	-	-	1622		
		文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者		音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数			人	-	-	12,088		
文化協会登録会員数の伸び率		当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100			%	-	-	134.7				
経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		50回	49,719,838円								
	文化芸術の共催・後援承認件数		57件									
	文化芸術活動助成金申請件数		38件									
	文化・交流協会登録会員数		1,622人									
	協会広報紙コミユかるの発行		241,000部	× 4回								

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性や目的適合性は、平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行っている。チケットの金額を見直すなど、受益者負担率を増やし、財務状況の安定化を図った。</p>	<p>協会を分離した結果、減少した人員で前年度とほぼ同額の事業収入を確保したため、一人当たりの事業収入が大幅に延びたことになる。管理費比率も文化・交流協会当時に比べ、減少した。</p>	<p>平成18年、事業の見直しを行い主催事業を縮小した。一方で共催、後援事業については区民の自主的活動を支援する立場から年々増加してきている。鑑賞事業実施型から、すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成事業などの文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていく。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により、新たな協会の方向性が決定された。この方針に沿って一部の事務事業見直しを図ってきたが、今後、方針の具体化に向けて更に検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。協会の登録会員数は、文化・交流協会を分離したにもかかわらず増加している。しかし、主催事業数を見直している中で、会員になるメリットを高めるため、今後も会員に魅力ある企画と事業の充実に務めていく必要がある。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>平成18年1月に「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の提言があり、協会の方向性が具体化された。今後はこの提言の実現に向け、協会の行動指針である中長期的計画を定め、適切な事業の執行を進めていく必要がある。</p>	<p>今年度は文化協会としては初年度となるため、経年度比較ができないが、事業執行に当たり、常に自立的・効率性を高める努力を続け、事業の計画的運営を進めていく必要がある。</p> <p>また、人件費については、協会予算には兼務の区職員の人件費が含まれていないため、協会全体の経費の十分な把握ができない。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>鑑賞事業の回数の減により参加者数は前年に比べ減となったが、会員数はむしろ増となっていることから、協会への区民の期待は根強いものがある。</p> <p>19年度からは広報紙の全戸配布を実施することから、区民の期待が一層強まることが予想され、そのためにも、これまで以上に質の高い事業プランの提供を実施する必要がある。</p>	<p>魅力ある事業を計画的に進めるため、協会事業の中長期的計画の策定は欠かせない。各事業の目標については、プランの策定の中で体系的に定め、実効性のあるものとする必要がある。</p>	<p>鑑賞事業から育成支援事業へシフトしていくことで、協会の補助金依存度は高くなることが予想される。効率的な事業運営を実現するため、収入増の計画、経費節減計画などを明確にする必要がある。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>鑑賞事業から育成支援事業へシフトしていくことは、協会が公益性を高めることとなり望ましいことと言える。協会の存在意義を高めていくためにも、収入増の計画や経費節減計画を含めた中長期的な経営計画を定め、効率的な協会運営を目指す必要がある。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。</p> <p>鑑賞事業から育成支援事業へのシフトという方針の下に、平成18年度は、前年度の文化・交流協会時代に比べ、鑑賞事業の実施回数は50回から38回に減り、一方、共催・後援・助成金の申請件数は18回から95回に増えた。こうした中で、会員が増えたことは、広報紙の発行部数の増によるPR効果と考えられるが、今後、この会員数の維持・向上を図るためには、会員のニーズに応えた質の高い事業を提供していく必要がある。</p> <p>補助金依存度が60%を超えており、今後も、育成支援事業へのシフトにより、この傾向は続くと考えられる。自主財源を確保するためには、事業の企画・実施にあたって、公益性を意識しつつも経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努める必要がある。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化協会(杉並区文化・交流協会から分離)	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	0	設立年月日	平成18年4月1日	電話	内4103 文化協会
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者		事業内容	文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化をサポートする。	
事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				
事業規模	平成18年度4月に杉並区文化・交流協会から杉並区文化協会として分離した。 18年度 予算規模：99,902千円 会員数：個人会員1,622人、団体会員4団体、法人体員2法人 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/ 回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・杉並演劇祭・杉並公会堂オープニング事業など PR活動 協会報(コミュかる)の発行：年4回×241,000部、ホームページへのアクセス件数：77,390件		区への要望	区文化・交流課長が協会事務局長を兼務しており、協会に常駐していないことから意思決定・統一に時間がかかるので、改善してほしい。	
組織構成	事務局：8名 事務局長1(区文化・交流課長兼務)、職員7(常勤4(区文化・交流課職員兼務)、非常勤3) 役員：15名 理事：13名：理事長1、副理事長1、常務理事1(区職員兼務)、理事10 監事：2名				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	65	50	38	35	毎年
	文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数	件	41	55	95		
	文化協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,298	1,204	1,622	1,800	20
	協会広報紙の発行部数	1回46,000部 × 年4回発行	部	184,000	184,000	241,000	300,000	20
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	19,864	20,979	12,088	12,000	毎年
	文化協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	95.5	92.8	134.7		
現状の分析・評価			目標設定の考え方					
<p>平成18年度の文化事業の実施回数は、事業支援型への移行を一部実施したため、減少した。さらに、平成19年度は平成18年1月に区が策定した、「文化芸術振興にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行っている。</p> <p>会員募集の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力し、平成18年度の登録会員数は増加に転じた。しかし、区民等に協会の存在そのものが十分に認知されているとはいえない現状であり、協会予算における広報費の比率を上げさらにPRに努める必要がある。また、前述の「文化芸術振興にむけた新たな支援策について」により、自主事業から転換している中で、会員への特典を厚くしていくなど、魅力ある会員制度の検討が求められている。</p>			<p>鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていくという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。</p> <p>各種催しへの参加を促すため、充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会を支える会員を増やし、知名度を高めるため、会員制度のPRに努める。</p>					

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円					93,100		
	総収入のうち	補助金収入		千円					57,092	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円					33,698	
		内 区からの受託事業費		千円					0	
		基本財産運用収入額		千円					0	
		受益者負担		千円					29,952	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%					47.0		
	総支出(経常支出)		千円					85,091		
	総支出のうち	総事業費		千円					63,704	
		内 事業費	事業費	千円					63,704	
			事業に係る人件費	千円					0	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円					0	
		総管理費		千円					21,386	
		内 管理費	管理費	千円					11,707	
			管理に係る人件費	千円					9,679	
		総人件費		千円					9,679	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円					0		
	資産		千円					39,167		
	負債		千円					30,680		
正味財産		千円					8,487			
基本財産額		千円					0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人					23	区職員の人件費は区が負担のため、派遣ではなく兼務。兼務職員は常勤役員1名を含め6名	
	内 常勤職員数	常勤役員数	区職員兼務	人				1		
		非常勤役員数		人				11		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人				5		
		常勤固有職員数		人				0		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				3		
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					7.7			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人					21,534		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人					2,797		
単リコスト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円					4,430		
	文化・芸術の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円					2,920		
			円							

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。
「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%			80.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円			8,009		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%			109.4		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%					通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%					通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%			74.9		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%			25.1		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%			61.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%			57.4		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%			0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%			21.7		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%			11.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%			0.0	1名(区職員兼務)	通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%				1名(区職員兼務)	通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%					通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回			2.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円			4,376		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%			9.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円			65,523		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%			70.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	63
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	1 平成18年度に協会が分離し、今後それぞれの協会の中長期の経営計画を策定する必要がある。 2 平成17年度までは、経営計画に基づいて度事業計画と予算を編成してきたが、平成18年度以降は新たな経営計画に基づいて作成する必要がある。 3 平成18年1月に策定された「文化芸術進行に向けた新たな支援策について」を一部踏まえて、平成18年度事業計画と予算を編成した。 4 組織内はもちろん理事会にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 各事業実施時にアンケート調査を実施して参加者のニーズの把握に努めている。 8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	9 外部の研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。 10 主な決裁権者である事務局長と文化協会が別の場所にいるため意思決定・統一に時間がかかる。 11 協会独自で管理している財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。 12 文化事業収入等を経営努力で増収を図ることはもちろんであるが、文化行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援は必要である。 13 協会規則により個人情報の管理を適正に取扱っている。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 14 天候や利用者の意識の多様化などの外部要因による影響もあり、着実な業績改善に結びつけにくい。 15 自主事業の回数を減らすとともに、支援事業に力を入れた結果、土日の事業が減るなど超過勤務手当等が減少した。 16 基本財産はなく、資産の運用はしていない。流動資産については、安全確実な金融機関を利用している。 17 チケット販売システムの導入により、一層の効率化を図ることができた。 18 協力員の活用や関係団体との連携を行っているが、送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託などを導入している。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 19 公立文化施設協議会等に参加し、情報交換、協議、研究を行っている。 20 情報紙の広告料や協賛金の確保に努めるとともに、PR方法を工夫して参加者の増を図っている。 21 計画立案時にコスト低減の方策がないか検討するとともに、競争入札や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。 22 他の団体が実施している事業コストを調査したり、市場価格を把握し、委託価格等の適正化に努めている。 23 平成18年度は、チケット代の値上げをし、受益者負担の適正化を図った。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化協会		代表者	大束 百合子		電話	内4103	
最近五年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行った。 平成18年12月からチケット販売システムの導入により、チケット情報の一元化を図り、区民センター等でも発券ができるようにした。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行った。 平成18年12月からチケット販売システムの導入により、チケット情報の一元化を図り、区民センター等でも発券ができるようにした。 公会堂オープニング事業でのチケット販売を行った。</p>							
今年度の取り組み・目標	<p>平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しをさらに進め、鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型に移行していく。 平成18年12月からチケット販売システムの有効な活用により、公会堂や日フィルなどとの連携を強め、区民により身近な文化協会を目指していく。 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成事業の充実を図っていく。</p>							
総合方針	<p>協会経営計画の策定など、協会基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、さらに事業の見直しと体制の整備を行っていく。 多文化共生のまちづくりを目指し、事業の抜本的改善、見直しを行い、事業の再構築を行う。</p>	添付資料						

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化協会
		内線4103		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度をさらに高める努力をする必要がある。		
	健全性	財産管理や会計処理は適正に行われている。職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	チケット代の見直しを、受益者負担の適正化が図られている。また、チケットシステムの導入により、顧客の利便性を含めた効率化が図られている。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	文化・交流協会当時に比べ、管理比率が減になっているが、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	文化・交流協会当時に比べ、人件費比率は改善されている。人件費の中に、区職員分が入ってなく取り扱いに再考が必要である。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、事業によっては受益者負担という考えをとり適正な増額している。事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップも改善された。		
	経済性	損益分岐点比率が70.3%であり、90%未満で推移するよう今後も努める。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点		
現状・評価	活動指標	鑑賞事業については、文化事業活動団体の支援への移行をすすめたため、開催回数が減少した。文化・交流協会当時に比べ、協会登録会員数も増加に転じた。
	成果指標	鑑賞事業については、開催回数が減少したため、入場者数も減少している。しかし、文化・交流協会当時に比べ文化協会会員数は、増加した。
目標の考え方	活動指標	広報紙全戸配布開始によるPR効果が文化・交流協会当時に比べ会員数は増加しているが、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として会員登録数以外に、助成金の実績を含めた比較も考慮する必要がある。
事業の推移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費の抑制にさらに努めていく必要がある。
	組織	協会は平成18年度に文化・交流協会から分離し、事業展開を行っている。新たな施策に対応する場合は、新たな組織を検討し、見直す必要がある。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大や受益者負担を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	<p>計画性について 年次計画に加え中長期的な経営計画等を策定し、経営方針等を明確にする必要がある。</p> <p>財務状況について 鑑賞事業から育成支援事業にシフトすることで公益性は高まるが、補助金の依存度も同様に高くなることが考えられ、事業実施にあたっては、これまで以上に経費削減に取り組む必要がある。</p> <p>事業について 事業規模から考え、会員数や参加者数の増には自ずと限りはあるが、会員数の増が示すとおり協会への区民の期待は高い。コスト意識をもちつつ期待に沿った事業の実施が求められる。</p>	